PRESS RELEASE

報道関係者各位

2026 年 11 月 11 日

会 社 名　　日本情報クリエイト株式会社
住 所　　宮崎県都城市上町１３街区１８号
代表者名　　代表取締役 社長 渡邉 良
TEL ：0986-25-2212

日本情報クリエイト、賃貸管理ソフト「賃貸革命 11」が「中小企業経営強化税制」の対象製品に

～要件を満たせば「即時償却」または「税額控除」を選択可能。
経営力向上計画の申請に必要な証明書の発行手続きは当社が対応～



不動産テックを推進する日本情報クリエイト株式会社（本社：宮崎県都城市、代表取締役社長：渡邉良、証券コード：4054、以下「日本情報クリエイト」）が提供する賃貸管理ソフト「賃貸革命 11」は、「中小企業経営強化税制」の「生産性向上設備（A 類型）」の対象ソフトウェアとなりました。

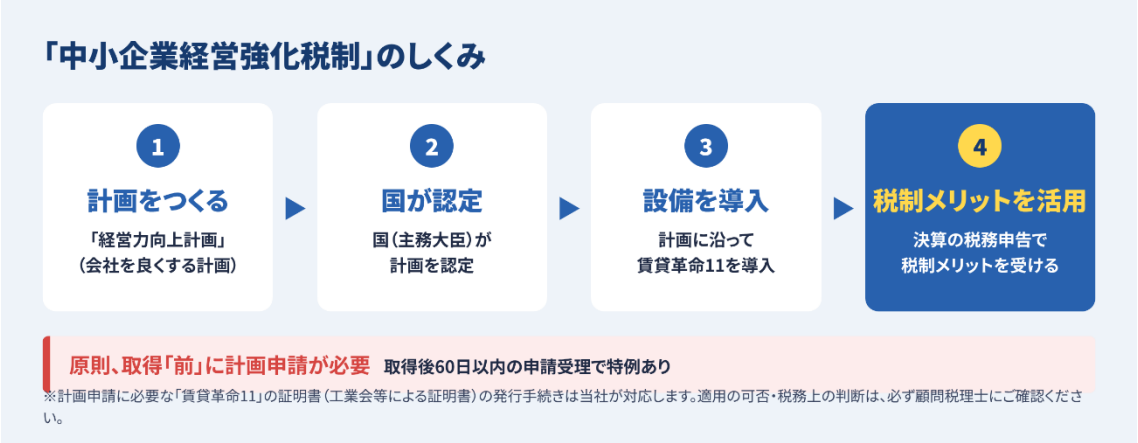
「賃貸革命 11」を導入されるお客様は、「経営力向上計画」の認定などの要件を満たすことで、2 つの税制メリットからいずれか 1 つをお選びいただけます。1 つは取得価額の全額をその事業年度に償却できる「即時償却」です。もう 1 つは、取得価額の 10%（資本金 3,000 万円超 1 億円以下の法人は 7%）を法人税額から差し引くことができる「税額控除」です。

経営力向上計画の申請には「賃貸革命 11」の証明書（工業会等による証明書）が必要となりますが、その発行手続きは当社が対応いたします。

※中小企業者等（資本金 1 億円以下の法人など）であること、青色申告、経営力向上計画の認定、取得価額 70 万円以上（ソフトウェア）などの要件があります。適用の可否・税務上の判断は、必ず顧問税理士にご確認ください。

■「中小企業経営強化税制」とは

中小企業等経営強化法に基づく税制措置です。「経営力向上計画」の認定を受けた企業が、計画に沿って一定の設備を取得し、事業に使用した場合に、「即時償却」または「税額控除」のいずれかを選んで適用することができます。



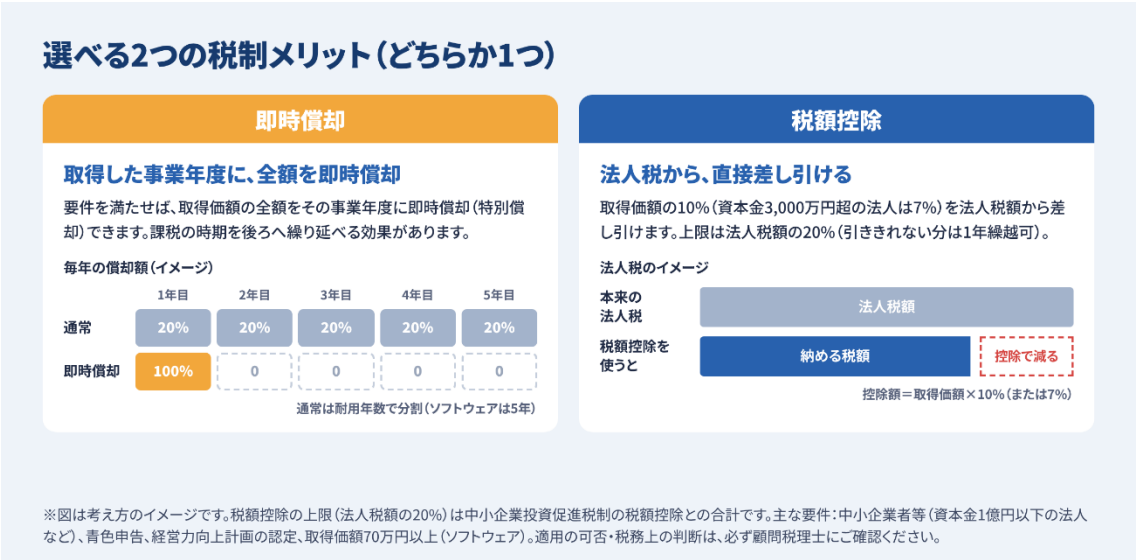
■ 選べる２つの税制メリット（どちらか１つ）

1.即時償却：取得した事業年度に、全額を即時償却

要件を満たせば、取得価額の全額をその事業年度に即時償却（特別償却）できます。通常は耐用年数（ソフトウェアは５年）で分割して償却するため課税の時期を後ろへ繰り延べる効果が期待できます。

2.税額控除：法人税から、直接差し引ける

取得価額の 10%（資本金 3,000 万円超 1 億円以下の法人は 7%）を法人税額から差し引くことができます。上限は、中小企業投資促進税制の税額控除と合わせて法人税額の 20%です。差し引ききれない分は、1 年間繰り越すことができます。



■ ご活用いただくための主な条件（すべてを満たす必要があります）

・制度上の「中小企業者等」に該当すること（資本金 1 億円以下の法人など。大企業の子会社等を除く）

・青色申告を行っていること

・経営力向上計画の認定を受けていること
・ソフトウェアの取得価額が 1 つあたり 70 万円以上であること
・2027 年 3 月 31 日までに取得し、事業にご使用いただくこと

■ 手続きの流れ（A 類型）

1.当社へ証明書（工業会等による証明書）の発行をご依頼
2.証明書を添えて経営力向上計画をご申請
3.計画の認定を受ける
4.「賃貸革命 11」のご導入・ご利用開始
5.決算時に、即時償却または税額控除を選んでご申告

原則として、**設備の取得「前」に計画の申請が必要**となります。なお、取得後 60 日以内に申請が受理された場合の特例もございます。計画の策定と申請はお客様ご自身で行っていただくほか、商工会議所や顧問税理士・会計士の方へのご相談も可能です。申請から認定までには一定の期間を要するため、お早めのご準備をおすすめいたします。

※2026 年 11 月時点の制度概要です。要件・期限は税制改正で変わる場合があります。

出典：中小企業庁「税制措置・金融支援活用の手引き」、国税庁「令和 8 年度 法人税関係法令の改正の概要」

※適用の可否・税務上の判断は、必ず顧問税理士にご確認ください。

■「賃貸革命」とは

賃貸業務から管理業務までを一元管理できる管理業務支援サービスです。入退去管理から家賃管理までを一元管理することで、情報処理のミス・ロスの軽減をサポートいたします。 「賃貸革命 11」は、日本情報クリエイトが提供する不動産管理業務支援ソフト「賃貸革命」シリーズの最新版です。2017 年リリースの「賃貸革命 10」からのバージョンアップで、操作速度の改善や、賃貸管理業務の自動化・効率化に向けた機能強化を行いました。

■ 日本情報クリエイトについて

日本情報クリエイトは、32 年以上にわたる不動産業界向けの IT ソリューション提供を通じて、不動産業界の課題解決を支援している企業です。これからも、業界の発展を支える IT 技術の提供を続けてまいります。

会社名：日本情報クリエイト株式会社 ｜ 東証グロース（証券コード：4054）
代表者：代表取締役社長　渡邉 良
設立：1994 年 8 月 1 日
資本金：734,768,200 円 （2026 年 09 月 30 日現在）
所在地：宮崎県都城市上町 13 街区 18 号
URL：https://www.n-create.co.jp/pr/ir

※尚、本件による当期の業績への影響については、既に公表している業績予想に織り込み済みです。